

第 65 期  
中間報告書

（平成23年4月1日から）  
（平成23年9月30日まで）



日本ケミコン株式会社

## 株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第65期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月



代表取締役社長  
内山 郁夫

### 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインドなど一部の新興国では内需に支えられた景気拡大が続いたものの、欧州での財政危機や米国経済の不振などから、総じて景気回復の動きが鈍化致しました。日本国内におきましては、東日本大震災の影響で大幅に停滞した生産や輸出に一時的な回復の動きはありましたが、期後半に入ると海外経済の鈍化や円高の進行等により、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、東日本大震災の影響による電子部品の供給懸念から、一時的な需要の増加がありました。期後半には早くも在庫調整の動きが見られました。また、民生用電子機器分野における需要の減少もあり、非常に厳しい状況で推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、東日本大震災の影響により一時生産活動に制限を受けましたが、海外生産拠点での緊急増産に加え、積極的な在庫販売の実施など、売上上の確保に努めました。また、全社的にコストダウンを徹底すると共に製品価格の維持に取り組み、利益の確保にも努めました。

一方、製品開発の面では、太陽光発電のパワーコンディショナー向けの基板自立形アルミ電解コンデンサやノートパソコン等をターゲット

に製品の高さを抑えた導電性高分子アルミ電解コンデンサを開発してシリーズの充実を図りました。

また、当社グループでは、東日本大震災で被災した生産拠点の早期復旧に全力を挙げて取り組んでまいりました。地震発生直後には、東北地方と茨城県に所在する12の生産拠点が生産を停止致しましたが、その後の復旧作業により被害が軽微であった拠点から順次生産を再開し、4月1日までに当社高萩工場（茨城県高萩市）及びケミコン宮城(株)（宮城県大崎市）の2拠点を除く10拠点で生産を再開致しました。当社高萩工場及びケミコン宮城(株)におきましても4月中に一部の生産を再開し、5月19日をもって全ての生産拠点で通常の生産体制に復旧致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は569億円（前年同期比13.3%減）、営業利益は20億88百万円（同48.0%減）、経常利益は12億31百万円（同55.7%減）となりましたが、東日本大震災による特別損失の計上などにより、四半期純損失は7億89百万円（前年同期四半期純利益16億58百万円）となりました。

なお、このような状況を踏まえ、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことと致しました。株主の皆様には何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

### 部門別の状況

当第2四半期連結累計期間における事業の部門別の状況は次の通りであります。

1. コンデンサ部門（510億48百万円、売上総額の89.7%）  
中国を中心としたアジア地域において堅調に推移していたパソコンや薄型テレビ等のデジタル家電機器、またインバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比10.1%の減少となりました。
2. 機構・その他部品部門（15億28百万円、売上総額の2.7%）  
CMOSカメラモジュールの減少などにより、当部門の売上高は前年同期比13.5%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門（31億64百万円、売上総額の5.6%）  
日本及びアジア市場におけるアルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比10.5%の減少となりました。
4. その他の部門（11億58百万円、売上総額の2.0%）  
リセールの増加がありましたが、前期にCU TECH CORPORATIONの株式の一部を売却し、持分法適用関連会社に変更したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比67.7%の減少となりました。

### 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の更なる減速懸念に加え、為替の円高傾向など、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、本年4月にスタート致しました「第6次中期経営計画」のもと、強固な経営基盤の確立に努めると共に、ネットワーク市場、カーエレクトロニクス市場、新エネルギー市場、産業機器インバータ市場、生活家電市場を戦略市場と位置付け、これらの市場に向けて拡販・製品開発に注力してまいります。

また、新興国を中心とした海外事業の強化を目指して、海外開発拠点の開設等により海外市場に対応した製品企画を強化すると共に、中国内陸部、インド、ベトナム、ブラジル等に対する販売拠点網の強化を図ってまいります。

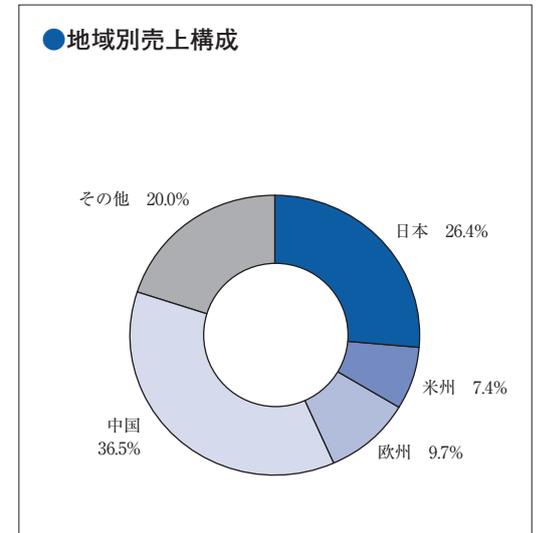
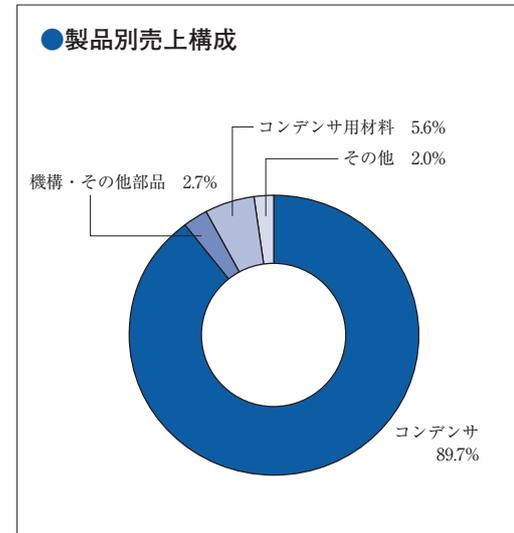
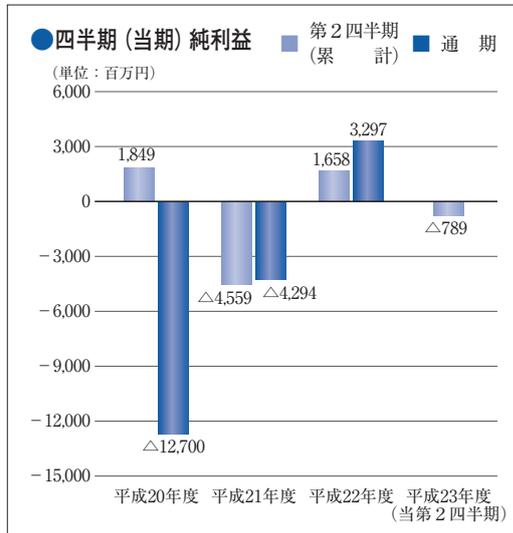
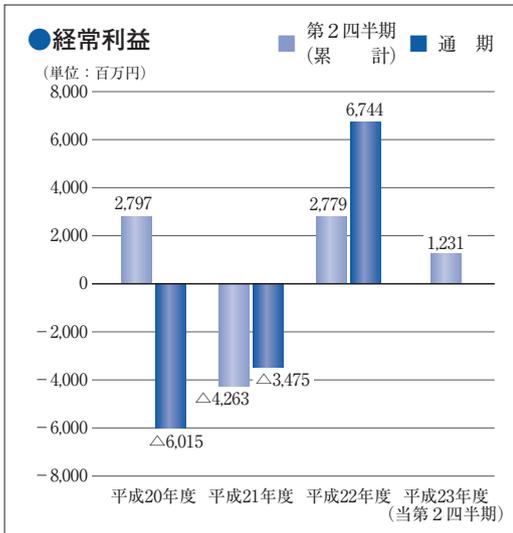
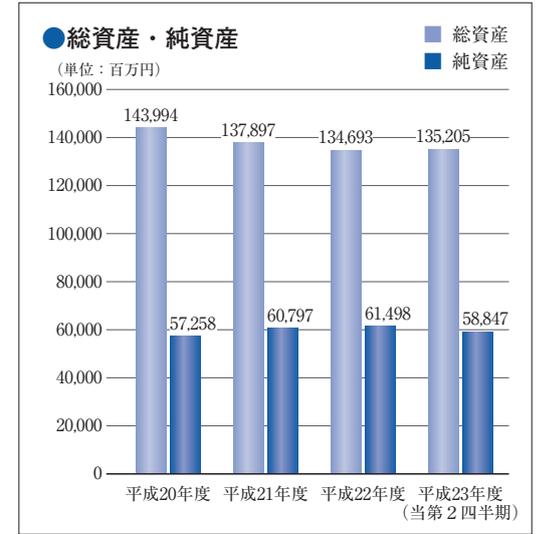
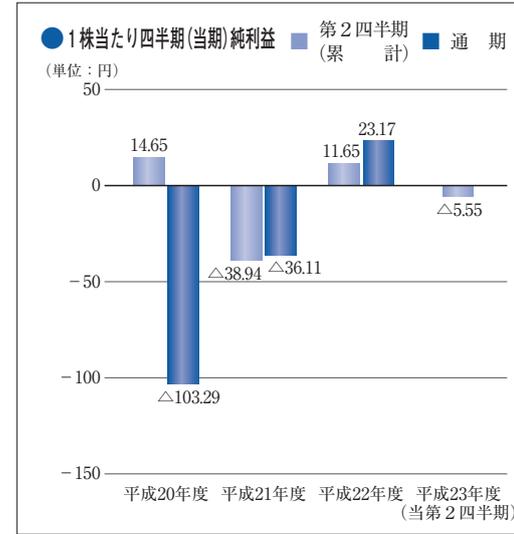
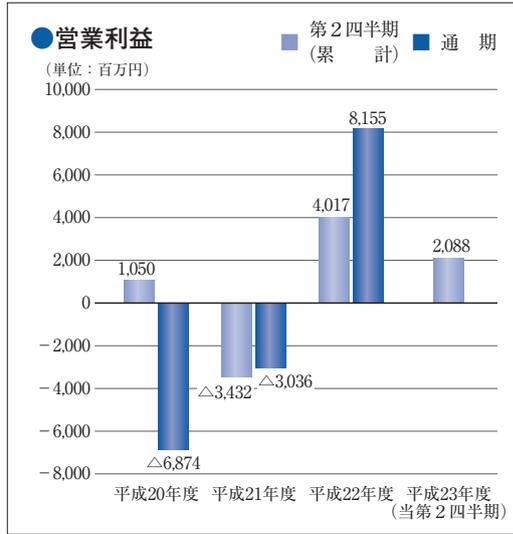
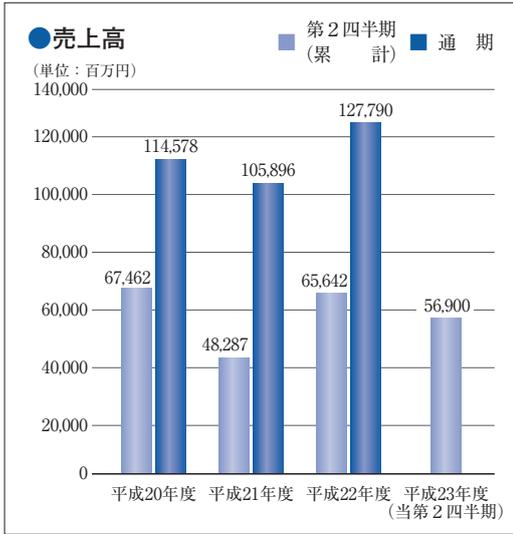
新規事業と致しましては、電気二重層キャパシタ事業におきまして、車載市場への参入を本

格的に進めてまいります。また、材料事業におきましては、次世代電池・キャパシタ用電極材料としてナノ材料の研究開発を推進するなど、当社グループの強みを活かせる新たな事業分野を開拓してまいります。

一方、為替変動リスクに対しては、販売通貨の見直しや海外生産比率の拡大、原材料購入通貨の外貨建て拡大等に引き続き取り組むと共に、新製品開発の面からも、高付加価値製品の開発に注力し、リスクの軽減を図ってまいります。

なお、平成24年3月期（平成23年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,220億円（前期比4.5%減）、営業利益47億円（同42.4%減）、経常利益40億円（同40.7%減）、当期純利益15億円（同54.5%減）を見込んでおり、下半期の為替レートは1米ドル77円を前提としております。

# 業績ハイライト (連結)



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成23年9月30日	平成23年3月31日
<b>資産の部</b>		
① 流動資産	71,075	71,824
現金及び預金	15,864	16,047
受取手形及び売掛金	23,381	27,679
たな卸資産	26,294	20,964
その他	5,598	7,210
貸倒引当金	△63	△77
② 固定資産	64,129	62,868
有形固定資産	49,186	47,750
無形固定資産	1,915	1,929
投資その他の資産	13,027	13,189
資産合計	135,205	134,693
<b>負債の部</b>		
③ 流動負債	40,212	36,041
支払手形及び買掛金	7,945	6,698
短期借入金	14,566	11,823
その他	17,701	17,519
④ 固定負債	36,145	37,153
長期借入金	27,821	28,827
退職給付引当金	6,876	6,513
その他	1,448	1,812
負債合計	76,358	73,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本	68,159	69,381
その他の包括利益累計額	△9,615	△8,200
少数株主持分	302	317
純資産合計	58,847	61,498
負債・純資産合計	135,205	134,693

Point①

流動資産は、710億75百万円となり7億49百万円減少致しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少42億98百万円、たな卸資産の増加などです。

Point②

固定資産は、641億29百万円となり12億60百万円増加致しました。主な要因は、有形固定資産の増加14億36百万円です。

Point③

流動負債は、402億12百万円となり41億71百万円増加致しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億46百万円、短期借入金の増加27億42百万円です。

Point④

固定負債は、361億45百万円となり10億8百万円減少致しました。主な要因は、長期借入金の減少10億6百万円です。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間
	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
⑤ 売上高	56,900	65,642
売上原価	45,945	52,360
売上総利益	10,955	13,282
販売費及び一般管理費	8,867	9,264
営業利益	2,088	4,017
営業外収益	349	476
営業外費用	1,205	1,714
経常利益	1,231	2,779
特別利益	2	13
⑥ 特別損失	1,363	78
税金等調整前四半期純利益(△純損失)	△129	2,714
法人税、住民税及び事業税	674	1,024
法人税等調整額	△8	42
少数株主損益調整前四半期純利益(△純損失)	△795	1,646
少数株主損失(△)	△5	△12
四半期純利益(△純損失)	△789	1,658

Point⑤

売上高は、パソコンや薄型テレビ等のデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、前年同期比87億42百万円減少し、569億円となりました。

Point⑥

特別損失は、東日本震災による損失10億63百万円を計上したことなどにより、13億63百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間	前第2四半期連結会計期間
	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで
⑦ I営業活動によるキャッシュ・フロー	5,560	5,301
⑧ II投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,897	△3,991
⑨ III財務活動によるキャッシュ・フロー	313	△3,159
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	△533	△1,129
V現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△556	△2,979
VI現金及び現金同等物の期首残高	16,042	20,216
VII現金及び現金同等物の四半期末残高	15,485	17,236

Point⑦

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費43億61百万円、売上債権の減少28億91百万円などにより55億60百万円の収入となりました。

Point⑧

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出53億85百万円などにより58億97百万円の支出となりました。

Point⑨

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による収入18億52百万円、社債の償還による支出10億円などにより3億13百万円の収入となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## トピックス

### 創業80周年を迎えました

今年8月、おかげさまで当社は創業80周年を迎えました。

1931年に国内で初めて電解蓄電器（電解コンデンサ）の製品化に成功を収め、日本ケミコンの前身となる佐藤電機工業所を設立したのが当社の始まりでした。以来、ラジオ、テレビ、ビデオ、コンピュータと、その時代を築き上げた様々なエレクトロニクス機器に向けて製品開発に勤しみ、アルミ電解コンデンサのトップメーカーとしての重責を果たしてまいりました。多くの皆様に支えられながら、エレクトロニクス産業の発展に寄与できましたことを、何よりの喜びと感じています。

近年では、創エネ、省エネ、蓄エネ、活エネをキーワードに、環境関連機器の分野に貢献する製品開発を強化しています。

たとえば、産業機器や生活家電の省エネルギー化に貢献するインバータや太陽光発電用パワーコンディショナーなどに使用される高耐電圧の「大形アルミ電解コンデンサ」、関心の集まるエコカーに向けては、高い信頼性を保証する「小形アルミ電解コンデンサ」や「導電性高分子アルミ電解コンデンサ」、また小形軽量の「チョークコイル」や不燃材料を用いた「セラミックバリスタ」などの開発にも力を注いでいます。更に、次世代型の蓄電デバイス「電気二重層キャパシタ」も、自動車の環境性能を高めるキーデバイスとして注目されるようになりました。

今後ますます深刻化するエネルギー問題には、当社が80年にわたって育んできた技術が大いに役立つものと確信しています。

80年の感謝の気持ちを未来へ届けたい……  
そんな思いを込めて、新たな時代を築く製品開発をこれからも続けてまいります。



### 東日本大震災について

去る3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方と茨城県に所在する12の生産拠点が被災しました。即日、本社に災害対策本部を設置して、最優先で復旧活動を開始しました。

全社を挙げた取り組みにより復旧作業は順調に進み、4月1日までには、特に被害が大きかった当社高萩工場（茨城県高萩市）とケミコン宮城（宮城県大崎市）の2拠点を残して、生産活動を再開するに至りました。両拠点につきましても4月中に生産活動の再開に漕ぎ着け、その後5月19日をもって全ての拠点が、通常を生産を行えるまでに復旧しました。

その間、大変多くの皆様から多大なご支援と心温まる励ましのお言葉を頂戴しました。皆様のご厚情に心より御礼申し上げますと共に、被災地の一日も早い復興を祈念致します。

### 女子陸上競技部のホームページを公開しています

日本ケミコン女子陸上競技部の情報を、当社ホームページで公開しています。

女子陸上競技部は、長距離陸上競技を専門とする実業団チームとして、1986年から活動を続けています。皆様からのご声援に応えられるように、日々厳しい練習に励んでいます。

彼女たちの熱い走りに、一層のご声援をお願いします。

【女子陸上競技部のホームページ】

<http://www.chemi-con.co.jp/athlete/index.html>



練習風景

## 会社の概要 (平成23年9月30日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)	
創業	昭和6年8月	
設立	昭和22年8月	
資本金	178億8,445万円	
従業員数	連結：7,157名 単独：981名	
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/	
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売	
主な事業所		
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 電話 (03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒318-8505 電話 (0293)23-2511 〒957-0101 電話 (025)256-1251
営業拠点 (営業所)	仙台 (宮城県大崎市)、宇都宮 (栃木県宇都宮市)、茨城 (茨城県ひたちなか市)、埼玉 (埼玉県川越市)、首都圏 (神奈川県川崎市)、静岡 (静岡県静岡市)、北陸 (石川県金沢市)、長野 (長野県松本市)、名古屋 (愛知県名古屋市)、京滋 (滋賀県草津市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)	
その他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 南品川事務所 (東京都品川区)	

(注) 首都圏営業所及び南品川事務所は平成23年11月に本社に統合しております。

### 主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン岩手(株) (岩手県北上市)、ケミコン宮城(株) (宮城県大崎市)、ケミコン福島(株) (福島県西白河郡矢吹町)、岩手電気工業(株) (岩手県北上市)、福島電気工業(株) (福島県喜多方市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功 (無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

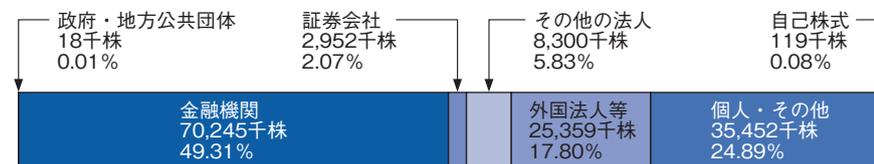
## 株式の状況 (平成23年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	142,448,334株
(3) 株主数	14,570名
(4) 大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,678千株	10.31%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,257千株	8.61%
日本生命保険相互会社	6,412千株	4.51%
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785千株	4.06%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.35%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,213千株	2.26%
ジユニバ	2,874千株	2.02%
野村信託銀行株式会社 (投信口)	2,717千株	1.91%
ノムラアセットマネージメントユーケーリミテッド	2,370千株	1.67%
サブアカウントエバグリーンノミニーズリミテッド	2,370千株	1.67%
日本蓄電器工業株式会社	2,332千株	1.64%

(注) 持株比率は自己株式 (119,420株) を除いて算出しております。

### (5) 所有者別株式分布



## 取締役及び監査役 (平成23年9月30日現在)

代表取締役社長	内山 郁夫	取締役	白今 修一
専務取締役	内 秀則	取締役	石春 義盛
常務取締役	須賀 純一	常勤監査役	平岡 進
常務取締役	柿崎 紀明	常勤監査役	安藤 宗男
取締役	金崎 敦	監査役	太田 宗男
取締役	菊池 聡	監査役	金井田 克司
取締役	峰岸 克文		

(注) 監査役太田宗男及び金井田克司の両氏は社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ <a href="http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/">http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

